

施策分析シート（平成24年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課
				課長名	平賀 内線 3330
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課、指導室、子育て支援部子育て支援課				
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			

目的 区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。

指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (28年度)	
	区内就学率（小学校）	94.1%	92.2%	93.8%	91.5%	100.0%	入学者数 / 学齢簿数
	区内就学率（中学校）	74.2%	72.7%	73.6%	73.5%	100.0%	入学者数 / 学齢簿数
	他区への区域外就学率（中学校）	2.9%	3.0%	2.2%	2.8%	0.0%	区域外就学者数 / 学齢簿数
	幼稚園定員充足率	68.3%	65.0%	61.6%	67.6%	100.0%	園児数 / 定員数

現状と課題（指標分析）

区立小中学校に就学する児童生徒数は増加傾向にある。また、区内就学率は小学校で91%を超え、中学校でも73%を超える状況となっている。
 幼稚園三歳児保育を平成20年4月から全園で実施。
 平成20年4月、幼保一元化施設「汐入こども園」を暫定園舎で運営開始。平成22年4月に本設園舎（汐入東小学校の1階部分）に移転。

今後の方向性

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

社会の変化や学校・子ども・保護者のニーズに的確に対応して、児童生徒の教育条件について引き続き充実を図ることにより、就学率の向上を目指す。

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要があるため、重要な施策である。

施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度設定	25年度設定	
学校交際費	11-01-06	3,042	2,583	継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、継続していく。
教職員互助会補助	11-01-09	6,166	6,129	継続	継続	事業を通じて職場の親睦を深め、職員の公務能率を向上させることで事業継続して実施する。
就学事務	11-03-01	118	193	継続	継続	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続である。
教職員健康診断	11-03-06	16,907	17,443	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	11-03-08	449,915	477,046	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	11-03-09	196,756	189,390	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
大型備品整備	11-03-11	87,128	51,235	推進	推進	老朽化等により授業や業務に支障をきたしている備品が多く、必要性は高い。
新学習指導要領に伴う備品整備	11-03-12	19,233	15,855	推進	推進	新学習指導要領に合わせた教材教具を整備するものであり、必要性は高い。
特別教室改修備品等整備	11-03-13	17,204	0	推進	推進	老朽化等により授業や事務に支障をきたしている備品が多く、必要性は高い。計画的に更新する必要がある。
学校行事(小学校)	11-03-16	8,829	11,074	継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事(中学校)	11-03-17	11,469	10,412	継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校プール運営	11-03-18	10,391	10,922	推進	推進	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり、優先度は高い。
幼稚園管理運営費	11-03-38	65,518	61,683	推進	推進	幼児教育の重要性及び少子化対策の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。
汐入こども園管理運営費	11-03-39	95,845	95,985	推進	推進	汐入地域における幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。
合 計		988,521	949,950			